

株式会社ブロードバンドセキュリティのご紹介

株式会社ブロードバンドセキュリティ | 2025年9月28日



便利で安全なネットワーク社会を創造する

BroadBand Security, Inc.

日々の暮らしを
ITセキュリティ対策で支えています



ケーブルテレビ
メールサービス



銀行・EC・旅行・
不動産サイト



クレジットカード



自動車産業



防衛産業



国際送金



電力産業

世の中の産業基盤を
サイバーセキュリティ対策で支えています

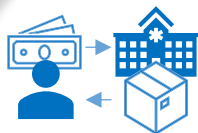


BBSec

BroadBand Security, Inc.



オンラインゲーム



ふるさと納税



スマートフォン
アプリ

便利で安全なネットワーク社会を創造する

当社事業のご紹介



社名	株式会社ブロードバンドセキュリティ(略称 BBSec)
----	-----------------------------

本社	東京都新宿区
----	--------

設立	2000年11月30日
----	-------------

従業員数	239名（2025年6月末現在）
------	------------------

代表者名	代表取締役社長 滝澤 貴志
------	---------------

資本金	301百万円
-----	--------

上場	2018年9月（東証スタンダード：4398）
----	------------------------

主な株主	グローバルセキュリティエキスパート株式会社 株式会社IDホールディングス SBIインキュベーション株式会社 兼松エレクトロニクス株式会社 大日本印刷株式会社
------	--

サイバーセキュリティニーズを先読みした選択と集中

社会はセキュリティに無関心

情報漏えい被害多発

セキュリティ対策が重要課題に

創業

基盤創成

安定成長

2030年代に向けて

主要3区分のサービスを
2009年までに開始

グローバル展開開始

株式上場

2018年～

- ・セキュリティ運用サービス拡大
- ・業種別ソリューション強化
- ・海外セキュリティガバナンス強化

収益安定化と
財務基盤強化

国のサイバーセキュリティ戦略強化

2025年～

G-MDR™

能動的セキュリティ運用サービス

2024年～

- ・社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進

社名変更・セキュリティ業界参入

2009年～

セキュリティ専門へ

2006年～

- ・脆弱性診断サービス開始
- ・クレジットカードセキュリティサービス開始（審査機関としてNTTグループに次いで2番目に認定）

会社設立

2000年

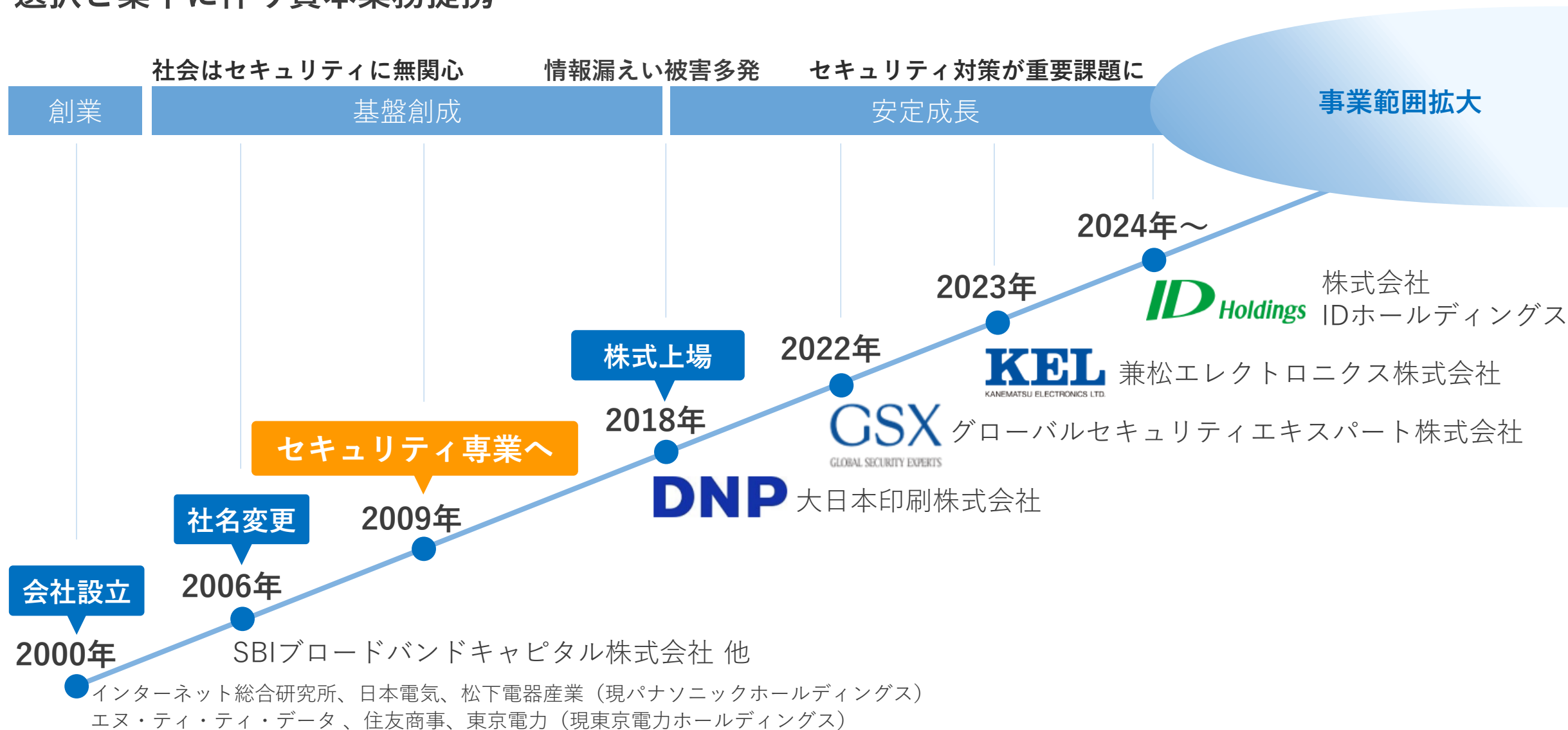
- ・IP通信事業

IP通信事業から撤退

MSP *から撤退

*MSP(Managed Service Provider)：機器の単純監視事業

選択と集中に伴う資本業務提携



資本業務提携の株主との協業を加速し、協業強化で顧客獲得にドライブをかける



グローバルセキュリティ
エキスパート株式会社
教育商材、リソース補完

当社顧客のセキュリティ意識を高め
ビジネスチャンスを拡大



兼松エレクトロニクス株式会社
能動的サイバー防御の
セキュリティ運用サービス

『G-MDR™』販売の強化



株式会社IDホールディングス
ITインフラ/システム運用
+セキュリティ

Cセキュリティ運用強化、AI×セキュリティ/
先端技術へのセキュリティの共同開発



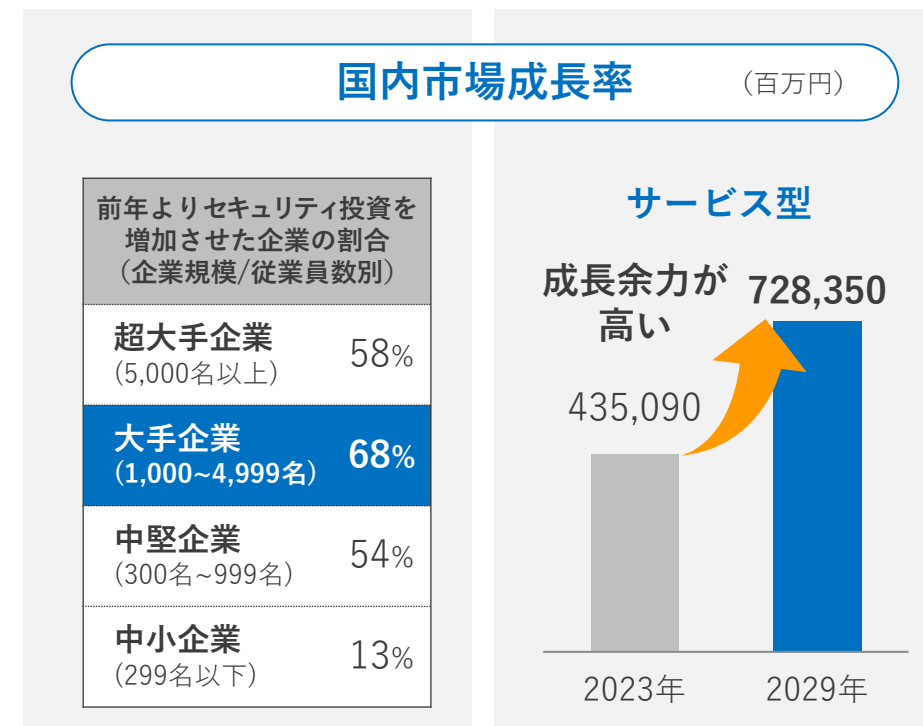
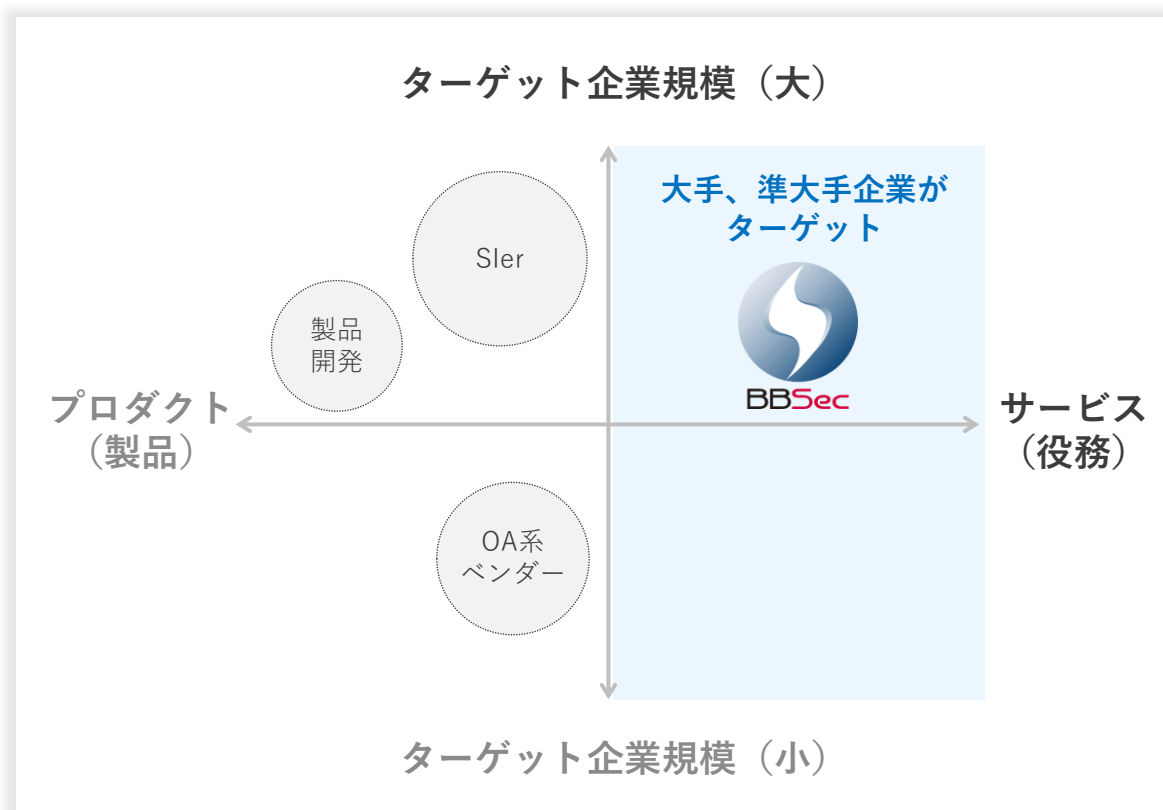
大日本印刷株式会社
OT SOC+工場セキュリティ

製造業向けセキュリティサービス強化

各社からの当社への出資比率は次の通りです。GSX社22.62%、KEL社9.83%、IDホールディングス社21.57%、DNP社0.43%

サイバーセキュリティ業界は旺盛な需要が続いており、特に当社の事業領域であるサービスの成長余力は高いと確信

市場における位置づけ



出典：富士キメラ総研「2024ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」より当社作成

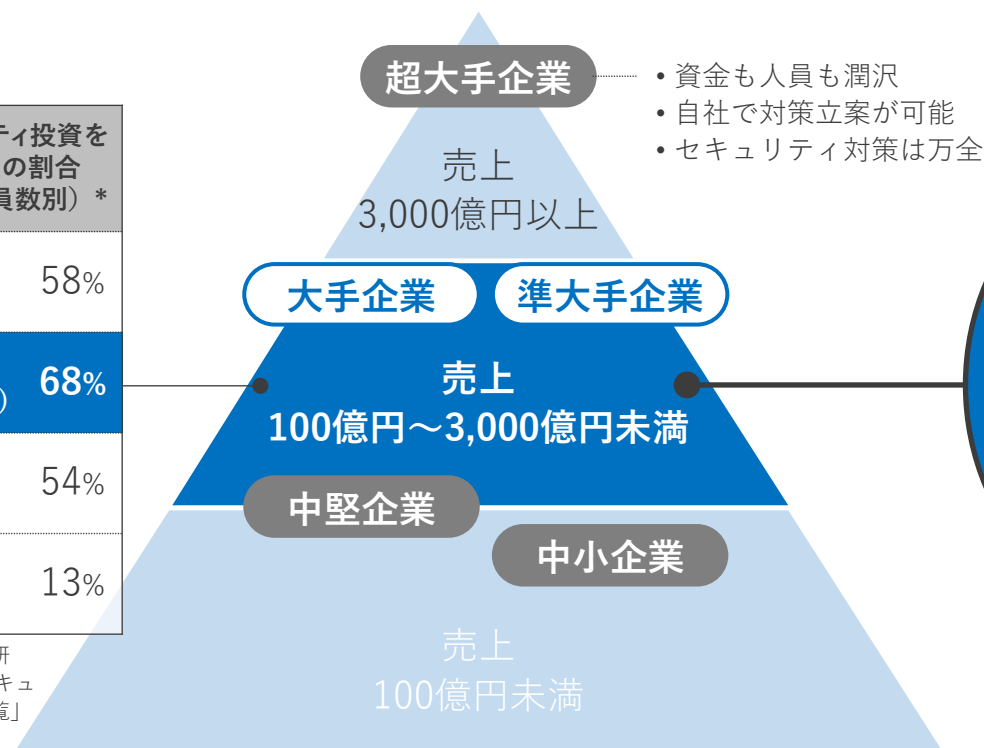
サイバーセキュリティ投資に積極的な売上高100億円～3000億円の 大手、準大手の企業がメイン顧客層

国内セキュリティ市場の構造

前年よりセキュリティ投資を
増加させた企業の割合
(企業規模/従業員数別) *

超大手企業 (5,000名以上)	58%
大手企業 (1,000～4,999名)	68%
中堅企業 (300名～999名)	54%
中小企業 (299名以下)	13%

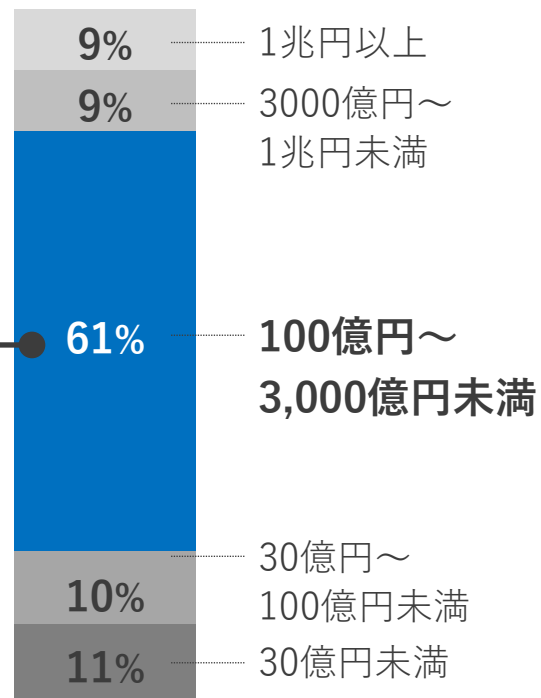
* 出典：富士キメラ総研
「2024ネットワークセキュ
リティビジネス調査総覧」
より当社作成



メインターゲット

- 資金も人員も十分ではない
- 自社だけでは対策立案ができない
- セキュリティ対策しているが不安

顧客の売上規模別の 当社の売上高比率



あらゆる業界のお客様に寄り添う多様なサービスラインアップ

セキュリティ監査・コンサルティング

ー コンサルティング

- ・セキュリティ・アドバイザリ
- ・CSIRT*1構築・運用支援
- ・セキュリティ文書整備支援
- ・AI向けセキュリティ対策支援
- ・サイバーIT -事業継続策定支援
- ・Webサイト構築・コンサルティング

ー 認定資格による監査（評価）

- ・クレジットカードセキュリティ評価
- ・国際送金評価

ー 業界・業種別コンサルティング

- ・金融機関向けセキュリティ評価
- ・自動車部品業界向け対策支援
- ・TISAX*2認証支援コンサルティング
- ・防衛産業セキュリティ基準準拠支援
- ・電気事業者向けセキュリティ評価
- ・地方公共団体向けアセスメント

*1 Computer Security Incident Response Team

サイバーセキュリティの監視・対策を行う社内組織

*2 自動車業界の国際的なサプライチェーンセキュリティ標準

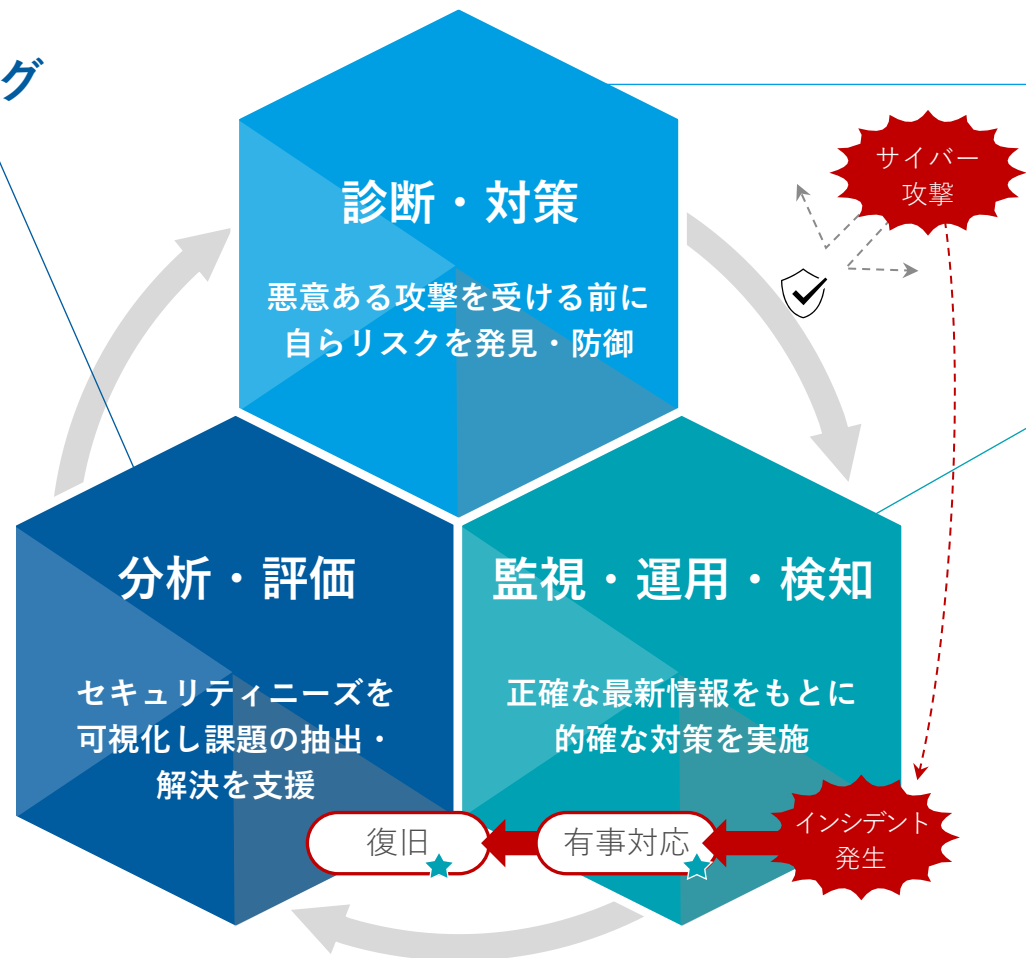
脆弱性診断

- ・Webサイト診断
- ・クラウド設定診断
- ・スマホアプリ診断
- ・ソースコード診断

情報漏えいIT対策 （監視・運用）

- ・マネージドセキュリティ運用
- ・サイバーセキュリティ被害調査
- ・セキュアメール（クラウド）
- ・セキュリティログの収集と分析
- ・統合監視サービスG-MDR
- ・クラウドセキュリティ運用

G-MDR™
（能動的セキュリティ運用）



★…緊急対応（事故調査）/
クレジットカード情報漏えい調査

セキュリティ専門事業者として、悪意ある攻撃から組織の情報資産を守り、組織がその情報資産をもとに適正に成長していくことを支援

セキュリティ監査・コンサルティング

お客様システムの可視化/課題抽出/課題解決を目的とした、組織全体に対するセキュリティ支援サービス。IT・組織両面からセキュリティの盲点を発見し、実現可能な解決策を提示。

トップクラス

PCI関連資格者数 延べ **146人**

トップシェア

SWIFT監査地銀シェア **約6割**

韓国PCI DSS監査シェア **約7割**

脆弱性診断

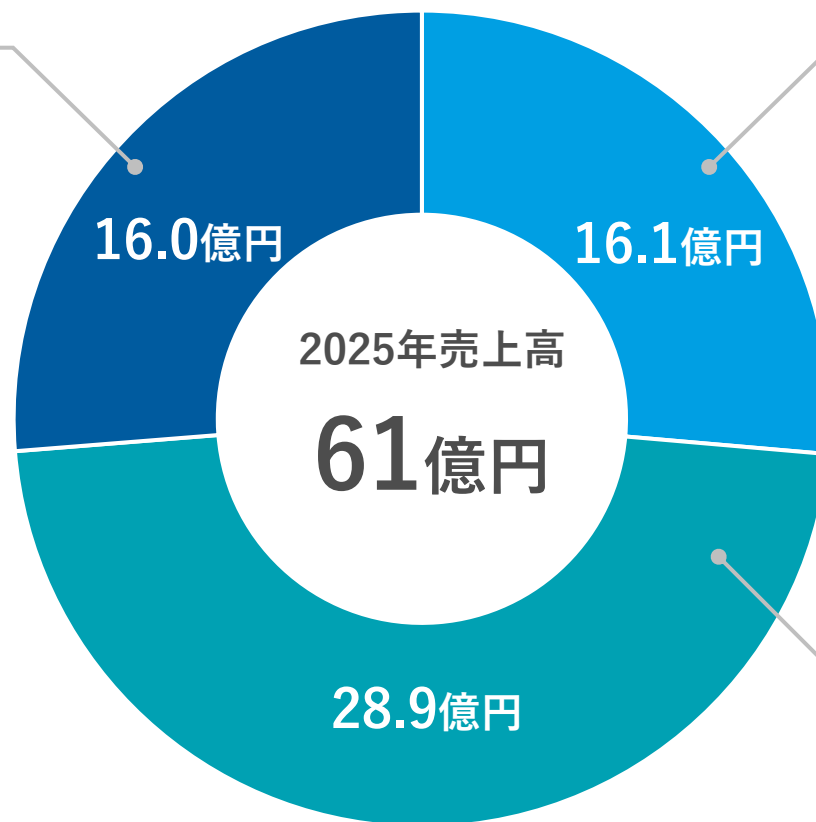
お客様システムに潜む脆弱性の有無を検証し、リスクを分析した上で改善案を提示するサービス。時々刻々と変化するセキュリティ事情に対応するために様々なニーズに応える各種診断メニューをラインアップ。

豊富な実績

診断実績組織数 延べ **1万社超**

情報漏えいIT対策（監視・運用）

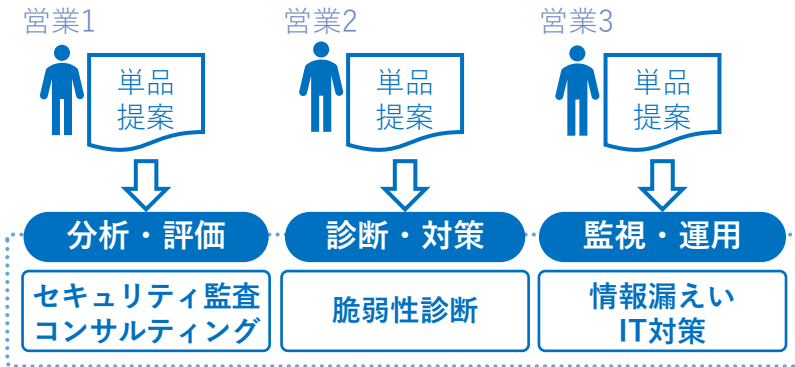
慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが24時間・365日体制でご支援。



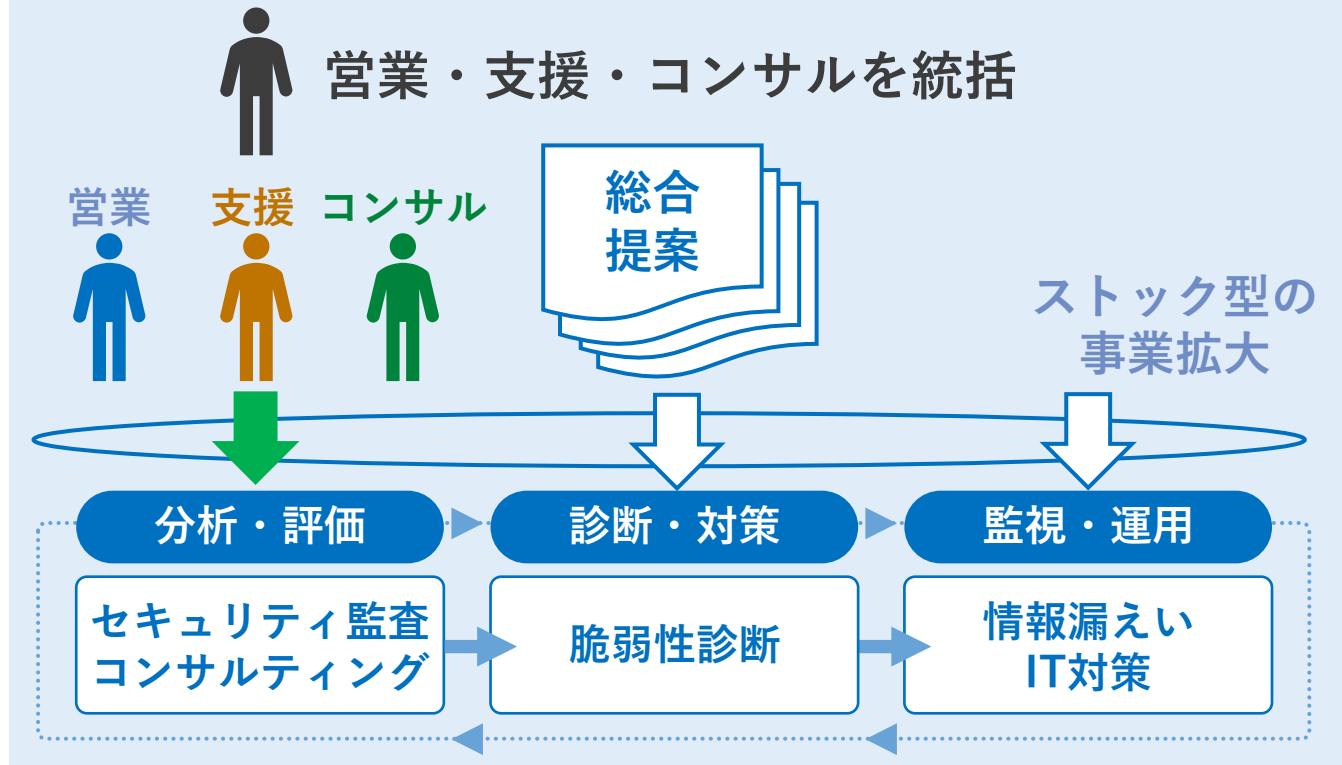
- ✓ 当社顧客層の中心である大手・準大手企業のニーズへの対応
- ✓ 営業戦略を提案型の総合ソリューション営業に転換、ビジネス改革を実施

従来の営業モデル

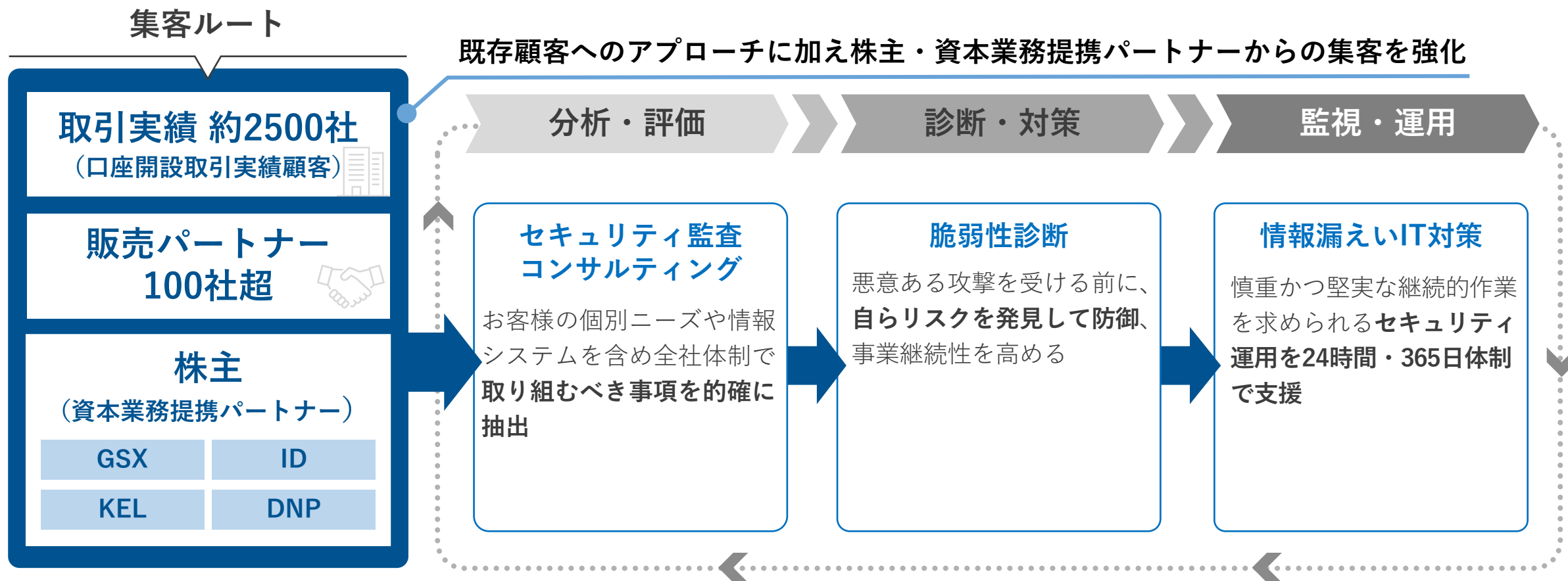
サービス区分別に、単品の提案、
単品のサービス提供が中心



コンサルを起点としてリスクを洗い出し
診断・対策、監視運用の総合提案へ



セキュリティコンサルを起点に、フルアウトソーシング型の能動的サイバー防御を実現するセキュリティ運用サービスを24時間365日体制で提供



顧客基盤

豊富な実績

取引実績

2,500社

重要インフラ：14業種（全15業種）
日経225企業：約4割 をカバー

パートナーシップ

販売パートナー

100社超

通信キャリア4社
Sler売上規模上位10社のうち7社
電力系通信子会社11社のうち10社

豊富な実績

診断実績組織数

延べ1万社超

金融機関・民間企業から官公庁など
延べ6万システム以上に提供

サービス基盤

信用と信頼

継続率

95.5%

24時間365日で提供するセキュリティ
運用サービスの契約継続率

トップシェア

地銀シェア

6割

国際送金(SWIFT)のセキュリティ監査会社
の資格を日系企業として初めて保有

トップシェア

韓国市場シェア

7割

クレジットカードセキュリティ監査会
社の資格保有。韓国でのシェアは7割

人材基盤

トップクラス

PCI関連資格者数

延べ146人

クレジットカードセキュリティ監査の
資格保持者数国内トップクラス

スペシャリスト

技術者の活躍

74.8%

社員の内、セキュリティエンジニア・
セキュリティコンサルタントの比率

エンゲージメント

育休取得率・復帰率

100%

働きやすい職場環境を構築
ひとりひとりのみらいを支援

－ 市場環境 －

サイバーセキュリティ政策について

国・政府も、日本全体のサイバーセキュリティ対策の向上に向けた政策を強化
情報保全の強化、セキュリティ市場と事業者の育成、能動的サイバー防御を政策として打ち出す

国家安全保障戦略

(2022年12月)

- ✓サイバー空間におけるリスクの深刻化と経済安全保障の必要性
- ✓安全を確保するためのサイバーセキュリティ技術力の向上
- ✓偽情報対策

情報保全の強化

サプライチェーン強靱化

サイバーセキュリティ産業振興戦略

(2025年3月)

- ✓有望な国産セキュリティ製品・サービスの創出
- ✓高度専門人材の育成
- ✓国際市場への展開

サイバーセキュリティ市場の拡大

0.9兆円⇒3兆円（3倍超）

能動的サイバー防御法

(2025年5月)

- ✓能動的サイバー防御実施体制の構築
- ✓政府から民間事業者等への対処調整、支援等の取組強化
- ✓サイバー安全保障分野の取り組み実現のための法整備

能動的サイバー防御

受動的防御から、能動的防御への変化



セキュリティ対策のニーズが拡大し、当社ビジネスの拡大を後押し

- ✓ 日系セキュリティ事業者として、コンサルを起点に対策から監視・運用まで、総合的なセキュリティサービスを提供
- ✓ セキュリティ専門要員の確保が難しいお客様に、フルアウトソーシング型の能動的サイバー防御を実現するセキュリティ運用サービスを24時間365日体制で提供

分析・評価

セキュリティ監査 コンサルティング

お客様の個別ニーズや情報システムを含め全社体制で**取り組むべき事項を的確に抽出**し、最適な答えを導き出します

診断・対策

脆弱性診断

悪意ある攻撃を受ける前に、**自らリスクを発見して防御**することで、事業継続性を高めます

監視・運用

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが**24時間・365日体制で支援**いたします

事故対応サービス（緊急時）

緊急対応からデジタルフォレンジック、再発防止のための事後対策までを支援します

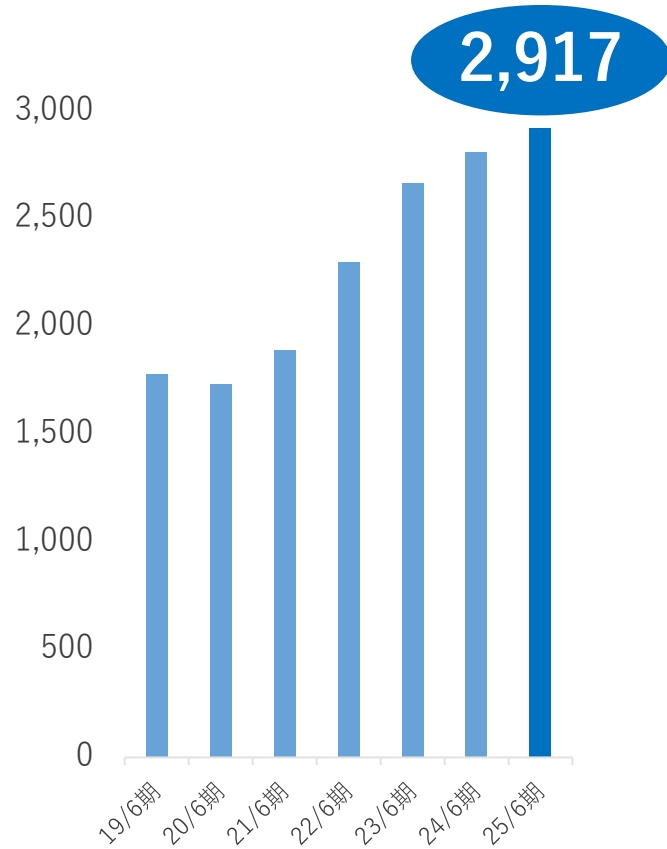
2026年6月期

業績予想

ビジネス改革・営業戦略転換は着実に進み、期末受注残は過去最高に
特に監査・コンサルの受注残が伸長し、コンサルを起点とした定常収益（月額売上）が拡大中

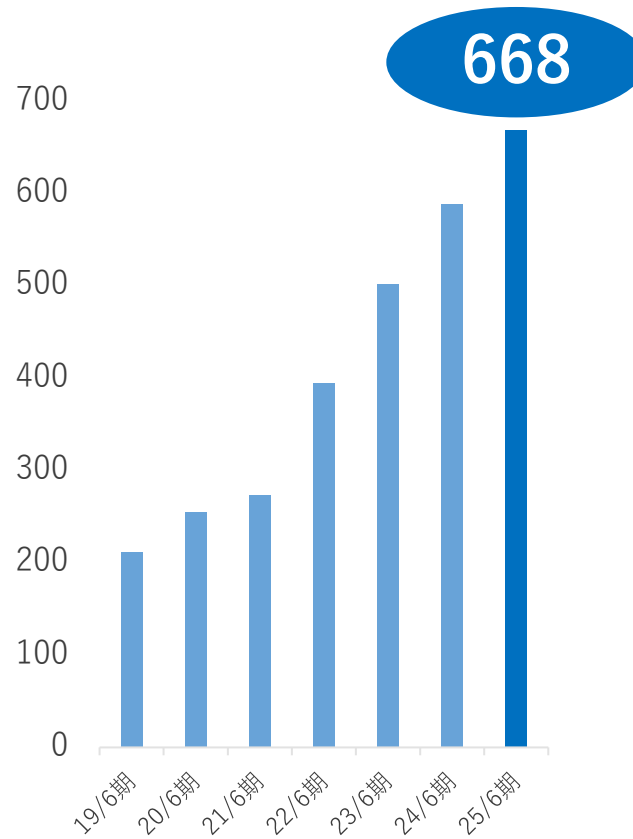
受注残：総額

(単位：百万円)



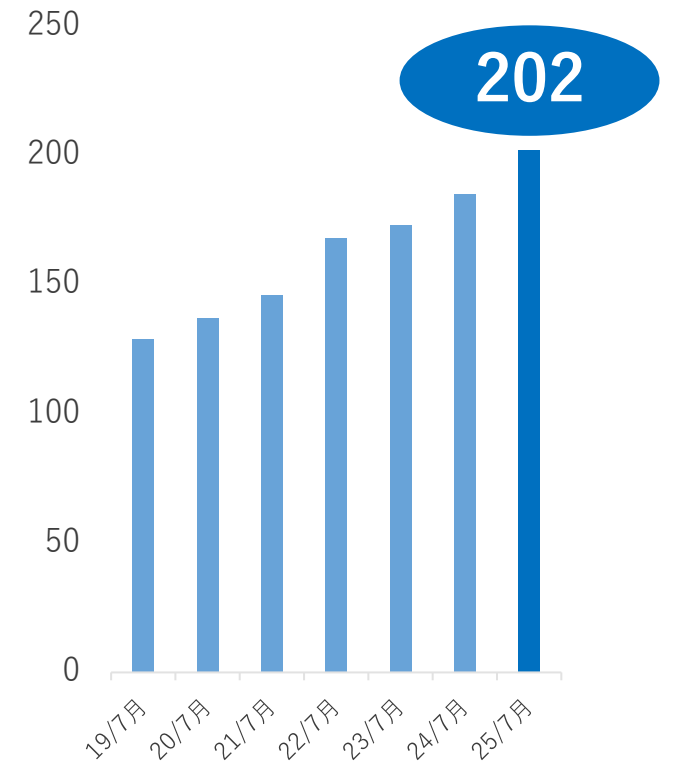
受注残：うち監査・コンサル

(単位：百万円)



定常収益の推移(期初月額売上)

(単位：百万円)



2025年6月期の課題は対策済。豊富な受注残と経営体制のさらなる強化で業績回復を見込む
各段階利益とも、前期比大幅増益を見込む

- ✓ 前期末の受注残は29億円超で過去最高水準となり、情報漏えいIT対策の定常収益（月額売上）と監査・コンサルの受注残をベースに、売上を伸長する
- ✓ 受注残の本格的な売上寄与は第2四半期以降の見込み
- ✓ ビジネス改革を着実に進めて、業績回復の取り組みを強力に推進する

(単位：百万円)

科目	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期計画	前年同期比 増減率
売上高	6,103	7,100	+16.3%
営業利益	257	700	+171.4%
営業利益率	4.2%	9.9%	+ 5.7p
経常利益	251	670	+166.7%
経常利益率	4.1%	9.4%	+5.3p
当期純利益	142	460	+222.3%
当期純利益率	2.3%	6.5%	+4.2p

経営体制を刷新し、ビジネス改革を推進し、過去最高の業績にチャレンジする
その実現に向けて、主要株主のGSX、IDホールディングス、KELから社外取締役を選任



社外取締役

青柳 史郎 Shiro Aoyagi

グローバルセキュリティエキスパート株式会社
代表取締役社長 CEO



セキュリティ業界の経営者としての豊富な経験と知見
から当社経営戦略等を助言



新任

社外取締役

竹原 智子 Tomoko Takehara

株式会社インフォメーション・ディベロプメント
取締役兼常務執行役員



IDホールディングスグループのサイバーセキュリティ
事業の責任者としての豊富な経験と知見から当社経営
戦略等を助言



新任

社外取締役

大内 拓也 Takuya Ouchi

兼松エレクトロニクス株式会社
上席執行役員営業部門兼クラウドサービス門担当



兼松エレクトロニクスの営業部門責任者としての豊
富な経験と知見から当社営業戦略等を助言



新任

社外取締役

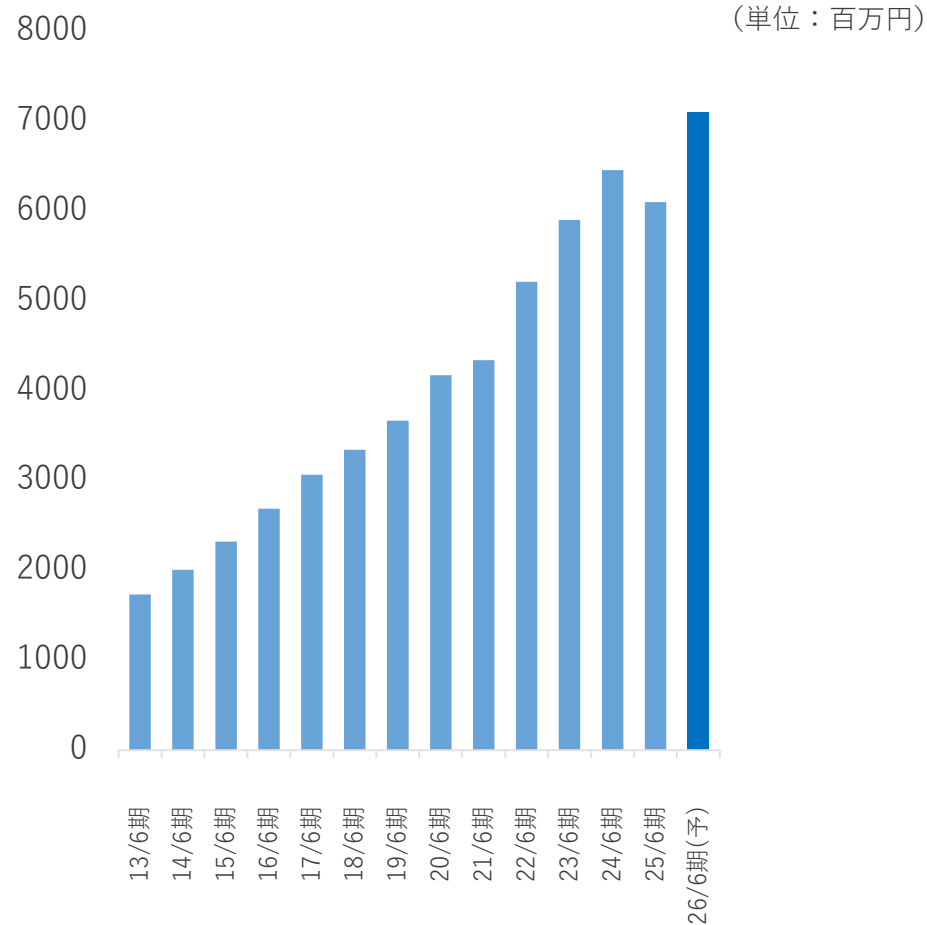
上野 宣 Sen Ueno

株式会社トライコーダ
代表取締役

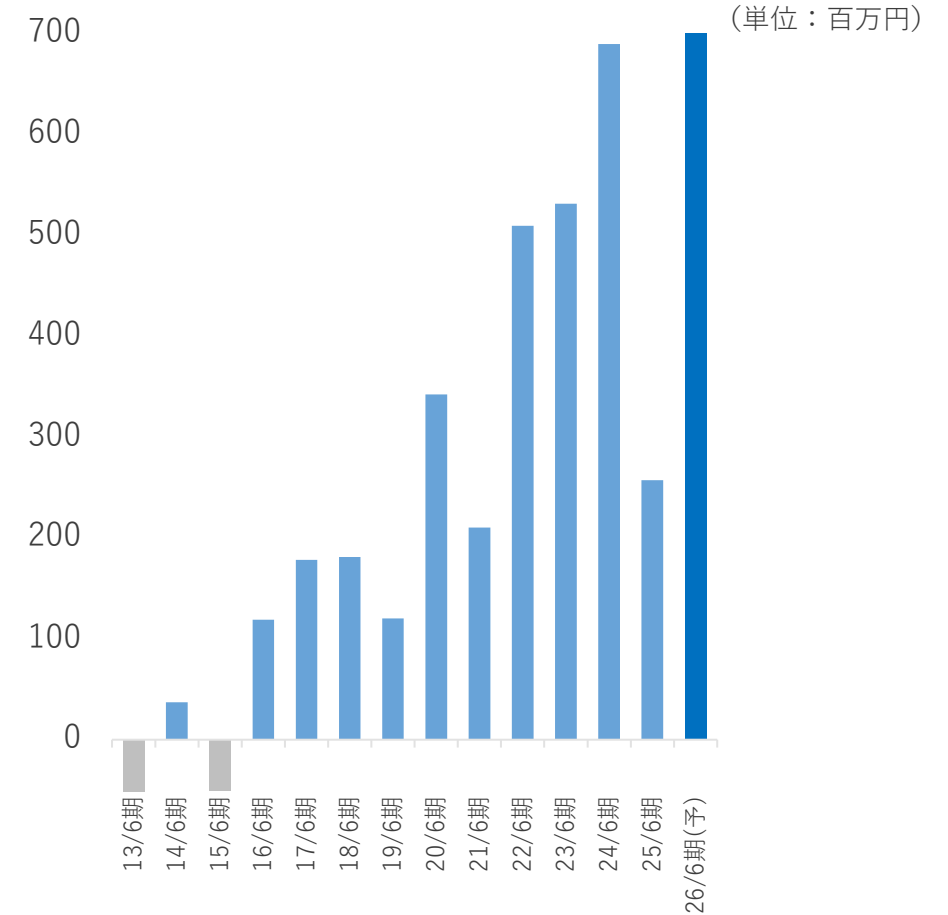
日本のサイバーセキュリティの第一人者として、先進的
な攻撃手法や対応策の研究開発の観点から当社へ助言

前期は営業戦略の転換に伴い一時的な減収となるも
ビジネス改革を強力に実行し、過去最高の受注残をベースに業績回復を実現する

売上高



営業利益



成長のための新たな経営ビジョン「Vision 2030」と「Action 2024」を設定



1. 新規事業への参入と収益化

「Vision 2030」の実現にむけた社会課題の解決のため、新サービスの開発、新規事業への参入と収益化を推進する

2. 成長のための人的資本への積極的投資

成長戦略実現のため、今まで以上に人的資本への積極的投資を行い、サービス品質と生産性を向上させ、一社でも多くのお客様の期待に応える

3. 既存事業の継続的拡大と利益率向上

過去5年のCAGR 11%を維持しつつ、業種別ソリューションをより強化することによって、さらなる利益率の向上を目指す

2030年に向け解決すべき社会的課題



サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃

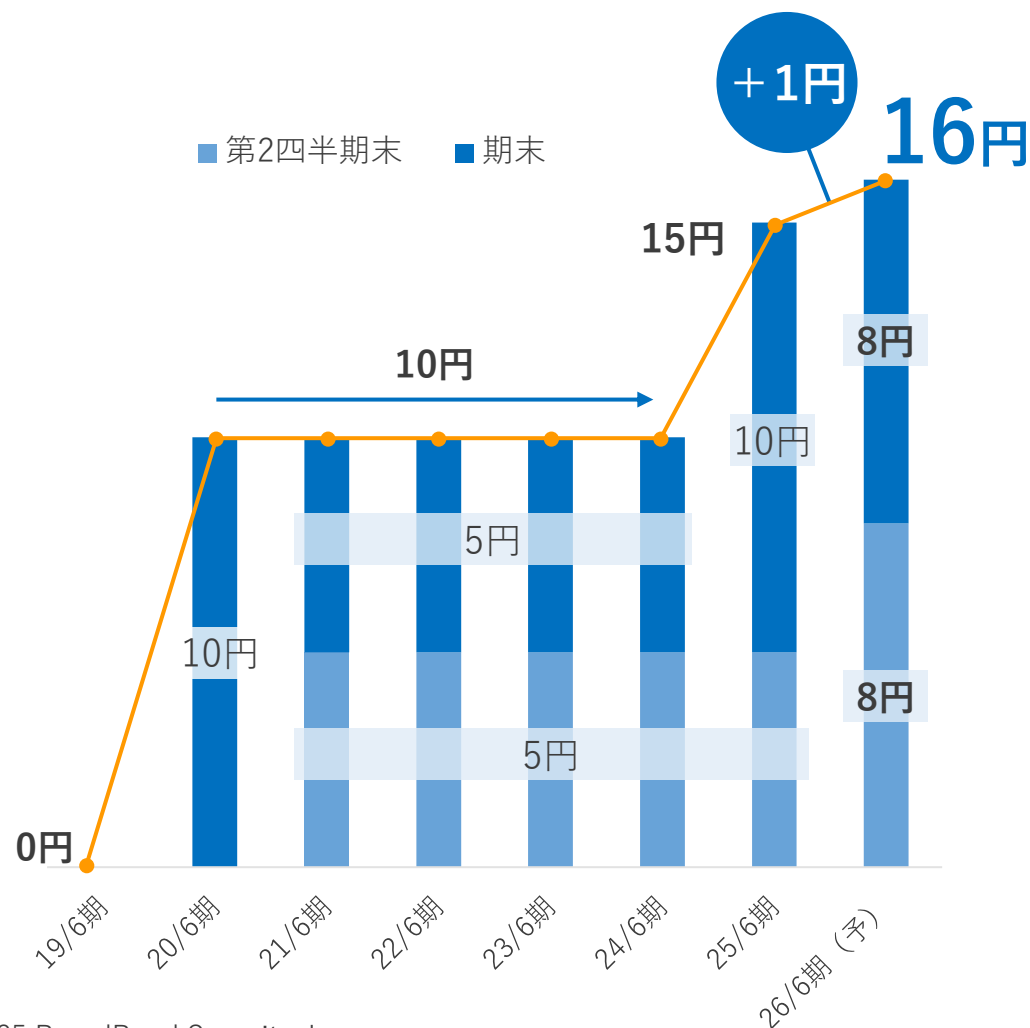


AI時代のセキュリティ

株主還元
(2026年6月期配当予想)

株主還元方針に基づく増配

- ✓ 安定的かつ継続的な配当として、2期連続増配、年間16円（中間8円、期末8円）を予定
- ✓ 今後も、さらなる利益還元の充実と株主価値の向上に取り組む



株主還元方針（2024年10月16日公表）

当社は事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

具体的な方針としては、財務状況や将来の投資計画等を総合的に勘案した上で、総還元性向を意識しながら

- ・ 中期的な業績推移および見通しを踏まえた、安定的かつ継続的な配当
- ・ 資本効率を高めるための自己株式の取得などの施策を実施してまいりたいと考えております。

最後に

当社事業の紹介と市場環境

- ✓ 投資意欲の高い、大手・準大手の企業がメインターゲット
- ✓ 資格を保有するセキュリティ人財をベースに、2006年から数多くのサービス実績を積み重ねる
- ✓ **フルアウトソーシング型の能動的サイバー防御を実現するセキュリティ運用サービスを24時間365日体制で提供**

業績と株主還元

- ✓ 2026年6月期は、過去最高の業績を計画
- ✓ 安定的かつ継続的な配当として、2期連続増配。
今後も、さらなる利益還元の充実と株主価値の向上に取り組む

APPENDIX

1 | 新規事業への参入と収益化



サプライチェーンを狙った攻撃



社会インフラを狙った攻撃



AI時代のセキュリティ

2024年7月～



7月

「AIサービス提供者・利用者向けサイバーセキュリティ対策支援サービス」の提供を開始



7月

「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」への出資



8月

米国法人設立
～MICEセキュリティ管理の研究拠点としてグローバル展開を推進～



11月

セキュリティ人材不足を見据え、NTTテクノクロスと共同でAI技術で実証実験開始



3月

DNPとの資本業務提携拡大
工場セキュリティの社会課題解決に向けた取り組みを強化

2 | 成長のための人的資本への積極的投資



採用と安定



教育と成長



成果と報酬



10月

株式給付信託（J-ESOP）導入



1月

サイバーセキュリティTOKYO for U25にサイバーセキュリティ講師を派遣

3 | 既存事業の継続的拡大と利益率向上



コンサルティング機能強化



業種別ソリューション強化



海外セキュリティガバナンス強化



10月

「防衛産業サイバーセキュリティ基準」準拠支援サービスの提供を開始



11月

株式会社IDホールディングスとの資本業務提携を通じて、大企業向けのセキュリティコンサルティングと監視・運用サービスを拡充



11月

セキュアヴェイルとの資本業務提携によるセキュリティ監視・運用サービスの拡大



11月

「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」準拠支援サービスの提供を開始



11月

SentinelOne社「SentinelOne Singularity Endpoint」のマネージドセキュリティサービスを提供開始



12月

China Union Pay（CUP）からカード製造工程のセキュリティ監査会社として認定



1月

一般社団法人 Japan Automotive ISAC（J-Auto-ISAC）へ加盟



2月

サイバー防衛体制の強化のための新たなアプローチ「G-MDR™」を提案



2月

TISAX認証支援コンサルティングサービスを開始



2月

お客様のECサイトを守る新たなWeb改ざん検知サービスを開始



3月

IDヨーロッパと欧州におけるサイバーセキュリティ関連ソリューションサービスの提供を開始



4月

金融機関等向けガイドライン対策支援サービスの提供を開始



5月

株式会社メンバーズとのウェブサイトの信頼性診断における協業開始



6月

情報セキュリティ管理総合支援ツール「リスク管理ポータル」を提供開始

株式会社IDホールディングスとの資本業務提携を通じて、IDホールディングス社の大手・準大手顧客向けのセキュリティコンサルティングと監視・運用サービスの拡大を図る



クラウド × セキュリティ

BBSecのSOCとIDグループのクラウドマネージドセンター監視業務を一体として提案

DX × セキュリティ

DevSecOps[※]観点でIDグループの開発・DX提案とBBSecのシフトレフトコンサル・ソースコード診断を組み合わせて提供

AI × セキュリティ

IDグループのAI技術を用いセキュリティ新サービスを創出

先端技術 × セキュリティ

先端技術へのセキュリティの共同開発

※ソフトウェア開発（Dev）と運用（Ops）のプロセスに、セキュリティ（Sec）を組み込む手法

工場セキュリティの社会課題解決に向けた取り組みを強化
～BBSecのサイバーセキュリティ専門知見とDNPの製造業ノウハウを融合～

DNP



サプライチェーン
を狙った攻撃



社会インフラを
狙った攻撃

1. IT×OT※の知見融合による、工場特有のセキュリティ課題の解決
2. OT向けセキュリティ運用を確立
3. DNP自社工場をモデルケースに、日本の製造業全体へ展開

工場のセキュリティは、日本の産業競争力の維持・向上に関わる重要な社会課題。
ITとOTの知見を融合したワンストップサービスの提供を通じて、製造業全体のセキュリティ向上を支援する。

※OT(Operational Technology)：製造機器などの運用を支える技術やシステムの総称

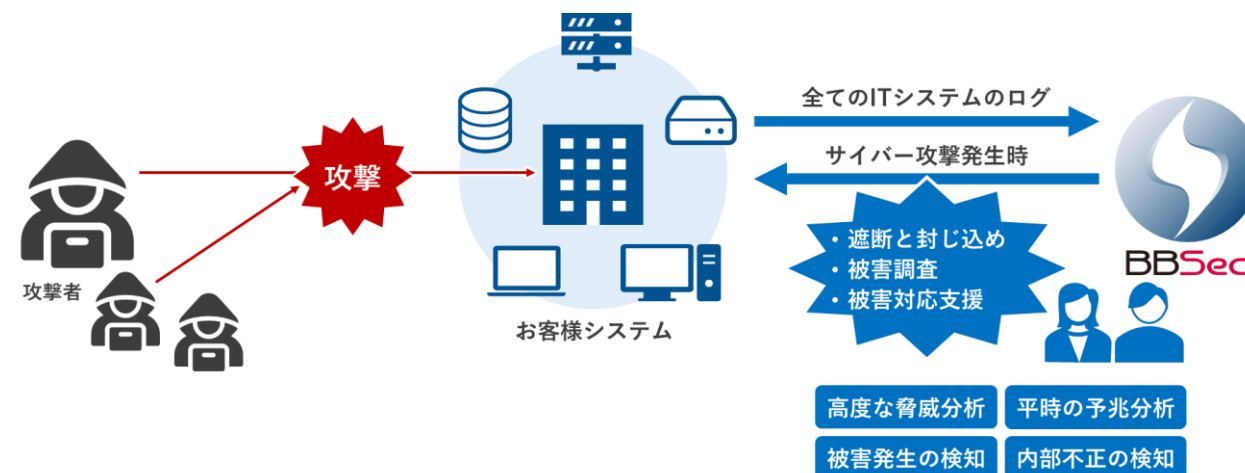
既存セキュリティ製品と統合的に監視・相関分析することで、脅威の早期検知と迅速な対応を実現 主要株主とも連携し、定常収益の更なる拡大へ



社会インフラを
狙った攻撃

G-MDR™の特長

- XDR技術 による統合監視・分析で高度な脅威を早期検知・対応
- 24/365の専門エンジニア監視体制 により迅速なインシデント対応
- アウトソーシング型MDR により企業の負担を軽減



主要株主との協業

本サービスの実現にあたり、主要株主と協業し、より強固なサイバー防御体制の確立を目指します。



グローバルセキュリティ
エキスパート

セキュリティ教育コンテンツの提供、
およびセキュリティ人材の供給



兼松エレクトロニクス

統合SOC「KMS-SOC」のマネージド
XDRサービスにおいて、「G-MDR™」
のXDRテクノロジーを採用



IDホールディングス

セキュリティ対策ソリューションおよび
IT人材の供給

新任取締役4名を選任し経営体制を刷新、業績回復に向けたビジネス改革を強力に推進



代表取締役社長

滝澤 貴志 Takashi Takizawa

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。管理本部長、COO等を歴任し、安定的な成長基盤を実現



専務取締役（セキュリティ認証・監査ビジネス本部、ゴメス・コンサルティング本部、韓国支店管掌）

森澤 正人 Masato Morisawa

ソフトバンク、モーニングスター等を経て2021年当社入社。監査・コンサルティングビジネス管掌等を歴任し、円滑な業務運営に寄与



専務取締役（事業統括）

田仲 克己 Katsumi Tanaka

日興証券、新光証券を経て2004年当社入社。脆弱性診断ビジネスの創出、営業基盤の拡大などに貢献



常務取締役（営業本部管掌）

岡田 俊弘 Toshihiro Okada

共同VAN（現SCSK）、インターネット総合研究所を経て2004年当社入社。情報漏えいIT対策ビジネスの立ち上げと顧客基盤の拡大に寄与



取締役（セキュリティサービス本部、マネジメントサービス本部、情報セキュリティプロフェッショナルサービス本部管掌）

谷 直樹 Naoki Tani

共同VAN（現SCSK）、日本コンピュータ等を経て2016年当社入社。外資系IT企業で培ったマネジメント手法によりサービスの高度化に寄与



【新任】取締役（セキュリティサービス本部長）

齊藤 義人 Yoshito Saito

2012年当社入社。セキュリティサービス本部長、執行役員、上席執行役員（セキュリティ事業担当）を歴任し、当社技術部門の拡大をけん引

社外取締役

田中 喜一 Kiichi Tanaka

CSIソリューションズ代表取締役社長、サービス&セキュリティ取締役副社長を歴任、豊富な知見から当社経営戦略等を助言

社外取締役

青柳 史郎 Shiro Aoyagi

グローバルセキュリティエキスパート代表取締役社長としてのセキュリティ業界での豊富な経験と知見から当社経営戦略等を助言

【新任】社外取締役

竹原 智子 Tomoko Takehara

株式会社インフォメーション・ディベロプメント取締役兼常務執行役員 IDホールディングスグループのサイバーセキュリティ事業の責任者としての豊富な経験と知見から当社経営戦略等を助言

上席執行役員

宮崎 仁 Hitoshi Miyazaki

紫藤 貴文 Takafumi Shido

執行役員

大沼 千秋 Chiaki Onuma

楡井 勉 Tsutomu Nirei

【新任】社外取締役

大内 拓也 Takuya Ouchi

兼松エレクトロニクス株式会社上席執行役員営業部門兼クラウドサービス部門担当 同社の営業部門責任者としての豊富な経験と知見から当社営業戦略等を助言

【新任】社外取締役

上野 宣 Sen Ueno

株式会社トライコーダ代表取締役
日本における情報セキュリティの第一人者として、先進的な攻撃手法や対応策の研究開発の観点から当社へ助言

財務ハイライト

決算期		19/6月期	20/6月期	21/6月期	22/6月期	23/6月期	24/6月期	25/6月期
売上高	(千円)	3,670,914	4,176,183	4,342,306	5,216,754	5,904,427	6,457,471	6,103,956
経常利益	(千円)	73,094	314,348	297,438	497,365	528,326	694,289	251,262
当期純利益	(千円)	59,911	218,224	121,387	352,348	416,498	455,530	142,725
資本金	(千円)	282,893	285,045	292,725	293,745	295,005	295,825	301,465
発行済株式総数	(株)	3,982,400	3,987,780	4,006,980	4,566,374	4,569,524	4,571,574	4,585,674
純資産額	(千円)	818,990	920,152	998,617	1,237,982	1,628,075	2,066,116	2,107,806
総資産額	(千円)	2,557,825	2,702,632	2,785,838	3,148,035	3,567,838	4,127,808	3,797,848
1株当たり配当額	(円)	—	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00	15.00
1株当たり当期純利益	(円)	15.58	55.10	31.18	79.90	94.89	103.37	32.42
自己資本比率	(%)	32.00	34.05	35.85	39.33	45.63	50.05	55.50
自己資本利益率	(%)	9.88	25.10	12.65	31.51	29.06	24.66	6.84
配当性向	(%)	—	18.15	32.08	12.52	10.54	9.67	46.27
営業活動によるキャッシュフロー	(千円)	327,158	747,704	406,382	752,825	493,455	895,052	95,397
投資活動によるキャッシュフロー	(千円)	△ 223,773	△ 398,380	△ 99,369	△ 101,906	△ 86,016	△ 225,243	△ 297,749
財務活動によるキャッシュフロー	(千円)	298,829	△ 225,797	△ 185,441	△ 327,386	△ 308,199	△ 116,311	△ 275,222
現金及び現金同等物等の期末残高	(千円)	706,838	829,299	945,606	1,262,517	1,356,151	1,920,742	1,420,324
従業員数	(人)	189	205	218	222	241	236	239

便利で安全なネットワーク社会を創造する

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ

お問い合わせ ir@bbsec.co.jp

<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。



BBSec
BroadBand Security, Inc.